

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2024年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2024年9月25日に第47期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
43期(2022年9月26日)	6,821	0	△1.5	98.6	426
44期(2023年3月27日)	6,764	0	△0.8	99.1	407
45期(2023年9月25日)	7,068	0	4.5	98.7	397
46期(2024年3月25日)	7,718	0	9.2	97.5	397
47期(2024年9月25日)	7,848	0	1.7	98.4	388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

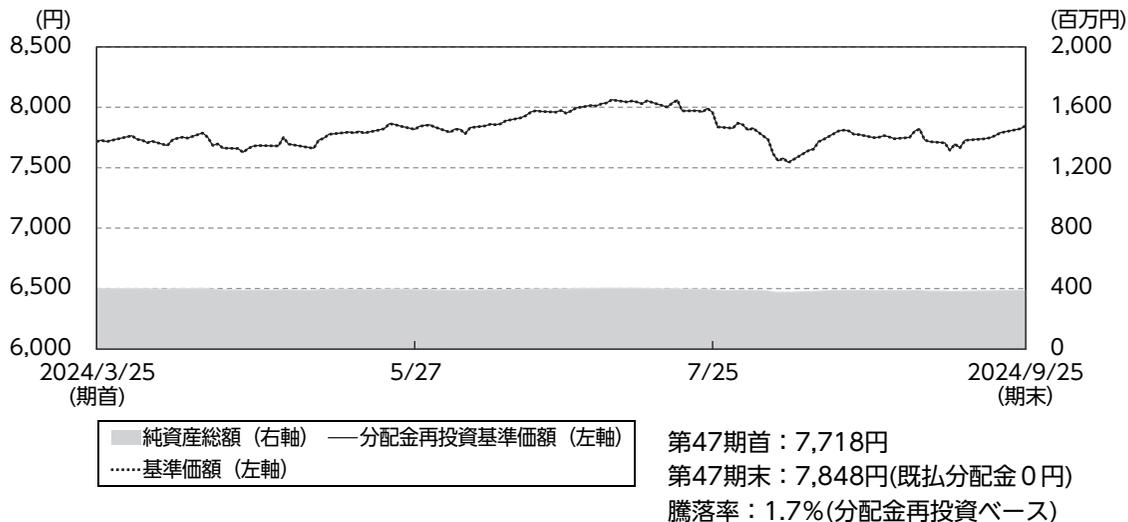
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年3月25日	7,718	—	97.5
3月末	7,737	0.2	97.6
4月末	7,680	△0.5	99.4
5月末	7,836	1.5	98.8
6月末	7,995	3.6	98.7
7月末	7,856	1.8	98.4
8月末	7,740	0.3	98.3
(期末)2024年9月25日	7,848	1.7	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2024年5月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするソフトウェアや半導体、コンピューターなどの関連企業で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2024年6月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするソフトウェアや半導体、コンピューターなどの関連企業で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2024年7月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2024年8月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、円高ドル安の為替変動がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンด์（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2024年3月26日～期末2024年9月25日)

<株式市場>

期初の4月は、米国株式市場はこれまで5ヵ月連続で上昇していましたが、根強いインフレを示す指標が確認されるなかで複数のFRB（連邦準備制度理事会）高官が早急な利下げを牽制する姿勢を示し、米金利の早期利下げ観測が後退し、また、イランがイスラエルに攻撃を実施するなど中東情勢の緊迫化が重荷となり、下落しました。日本株式市場は米国株式市場が下落する中、半導体製造装置の業績不透明感などから同関連株の下落などが重荷となり、円安が進行するも下落しました。5月は、米国株式市場は2ヵ月ぶりに上昇し主要株価指数が揃って最高値を更新しました。4月の米雇用統計で雇用者数ベースや賃金上昇率の減速を受けてインフレ警戒感が後退し、米国債金利が低下したことを好感して上昇しました。また、米半導体大手のエヌビディア社が市場予想を上回る好決算を発表し、AIテーマが継続期待されたことも追い風となりました。日本株式市場は世界的な株高を好感する中、長期金利上昇の恩恵を受けやすい保険・銀行などの金融関連株が相場を押し上げましたが、物色対象の幅が広がらず、小幅な上昇にとどまりました。6月は、米国株式市場は2ヵ月連続の上昇となり、ハイテク関連株の構成比率が高いナスダック総合指数はエヌビディア（米半導体大手）が世界の時価総額で1位になるなど、半導体・同製造装置関連株が牽引役となり大幅上昇となりました。また米国経済指標ではインフレ抑制が示されたことで米国債金利が低下したことも好感されました。欧州株式市場は、フランス国民議会の解散総選挙決定を受け、政情不安などが重荷となり反落となりました。7月は、米国ナスダック総合指数が3ヵ月ぶりの下落となり、これまで相場の上昇をけん引していたハイテク関連株がやや足踏みする展開となりました。米国の政治動向では、バイデン米大統領が選挙戦撤退を表明し、不確実性が増大し相場の重荷となりました。8月は、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となるなど、世界的に株価は下落しました。その後、米小売売上高が予想を上回るなど、米国景気に対する過度な警戒感が後退し、株価は反発しました。下旬には、ジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB議長が9月に利下げを示唆するなどハト派な姿勢を示したことなどが好感され、欧米の株価はプラス圏で終わりました。日本株は、8月5日に日経平均株価が史上最大の下落幅を演じた後に回復基調を辿りましたが、円高進行などが重荷となり下落しました。9月は、米国の製造業分野の企業景況感が市場予想を下回り、米国の景気後退懸念などが重荷となりましたが、9月17-18日に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では4年半ぶりの利下げが決定され、利下げ幅が0.5%と大幅となったことなどが好感され上昇に転じました。ま

た米国の個人消費動向を示す経済指標では前月よりわずかに減速するも引き続き強い内容となり、米国経済のソフトランディング期待が高まり堅調に推移しました。日本株は、9月27日の自民党総裁選を控え市場は慎重姿勢となり、小幅な推移となりました。

<債券市場>

主要国債券の長期債利回りは、期初の4月は、米国債は、3月の米CPI（消費者物価指数）が加速し、FRB（連邦準備理事会）高官による早期の利下げに対する牽制姿勢が相次ぐ中、パウエルFRB議長もワシントンでの講演で利下げ時期が後退する可能性を示唆したことから、上昇しました。日本国債は、日銀が4月の金融政策決定会合で現状維持を決定、政策金利を据え置きましたが、日銀の国債買入縮小の方法を検討するとの報道を受けて、一時0.9%を超えて上昇しました。5月に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では利上げ再開議論が一部で注目されましたが、その可能性が否定され、根強いインフレ警戒感が残るものの、FRBの次の一手はいずれにせよ利下げであることが期待される内容が会見で示されたことや、4月の米雇用統計や米CPIなどの経済指標に減速感が確認されたことなどで、米国債は低下しました。日本国債は、日銀の金融引き締めへの舵取りを睨み、長期債利回りは1%を超えて推移して上昇しました。6月に開催された米FOMCではインフレ抑制へ利下げに慎重な姿勢が示されましたが、軟調な米経済指標を背景に、FRBが近い将来に利下げを決定するとの思惑が高まり、今年9月の米FOMCでの利下げ見通しが強まったことで、米国債は利回りが低下しました。欧州圏でも英中央銀行が8月に4年ぶりとなる利下げを実施する観測が強まるなどして、利回りは低下傾向となりました。一方、日銀は7月の日銀政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを決定し、日本国債は利回りが上昇しました。8月は、米国債は、ジャクソンホール会議での講演でパウエルFRB議長がハト派姿勢を示したことなどで、9月の米FOMCでの利下げが金融市場で織り込まれたことで、4%台を下回り3%台へと低下しました。欧州圏でもユーロ圏CPIが鈍化したことを受けて、ECB（欧州中央銀行）の9月理事会で追加利下げされる可能性がより強まり、利回りは低下しました。9月は、米国債は、大幅利下げへの織り込みが進んでいましたが、それに沿った形で4年半ぶりの利下げは0.5%大幅利下げの政策変更となりました。一方、今後の利下げペースは緩やかになるとの見方が広がり、低下するも限定的となりました。当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が3.79%（前期末4.25%）、ドイツ国債が2.17%（前期末2.37%）と前期末からは低下し、日本国債が0.81%（前期末0.73%）と前期末から上昇しました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の3月下旬の151円台半ばから7月上旬の161円台半ばへと、ドル高円安が進行しましたが、その後一転して、円高が急速に進み、当期末には143.33円となり、前期末の151.43円からドル安円高となりました。4月には、FRB（連邦準備制度理事会）の利下げ時期が遅れるとの市場観測が強まり、米国債利回りが上昇したことと、日銀の金融政策変更に対する慎重な姿勢とが重なり、ドル高円安が進行しました。5月には、日本国債の長期債利回りが1%を超えて上昇したことを受けて、日米金利差が縮小に転じるとの思惑などから、これまでの円安の流れが一時止まる推移となりました。6月は、米財務省が日本を為替操作「監視リスト」の対象に日本を再び加えたことで、日本政府による円買い介入が困難になったとの思惑が台頭するなどして、再び円安が進行しました。7月中旬以降は、米国の金融政策で利下げ観測が強まる中、日銀による利上げが決定され、日米金利差縮小の思惑などから、これまでの円安の流れが一転し、円高進行の推移となりました。8月では、円キャ

リートレードの巻き返しや、米国の金融政策でハト派姿勢が強まったことで、一時144円台前半まで、一段と円高が進みました。9月に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では4年半ぶりの利下げが決定され、利下げ幅が0.5%と大幅となり、140円台後半まで円高に振れましたが、米金融政策の今後の利下げペースが緩やかになるとの見方に加え、日銀も利上げを急がない姿勢を示したことから、当期末にかけては、143円台半ばへとドル高円安の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」の基準価額が下落してマイナス要因となりましたが、「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+4.3%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国を中心とする小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFや、貴金属の金に投資を行うETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には143.33円となり、前期末の151.43円と比較して-5.3%下落し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジを行いました。全体のドル建て資産に対してマイナス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、 -0.1% の下落率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が -7.2% の下落となり、売り建てた日経225指数先物はプラス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、フジクラや日立製作所、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどへの投資がプラス要因となりましたが、東京エレクトロンやファーストリテイリング、京成電鉄などへの投資がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、 $+0.2\%$ の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが -5.6% の下落となり、売り建てたTOPIX先物はプラス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東京エレクトロンデバイスや三菱商事、石油資源開発などへの投資がマイナス要因となりましたが、シンフォニアテクノロジーやレーサム、円谷ホールディングなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第47期	
	2024年3月26日～2024年9月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		363

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します)へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘察してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンドⅠの日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第47期		項目の概要
	(2024年3月26日～2024年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	26	0.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,807円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(9)	(0.12)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(15)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	53	0.68	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(10)	(0.13)	
(印刷費用)	(43)	(0.55)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	79	1.02	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

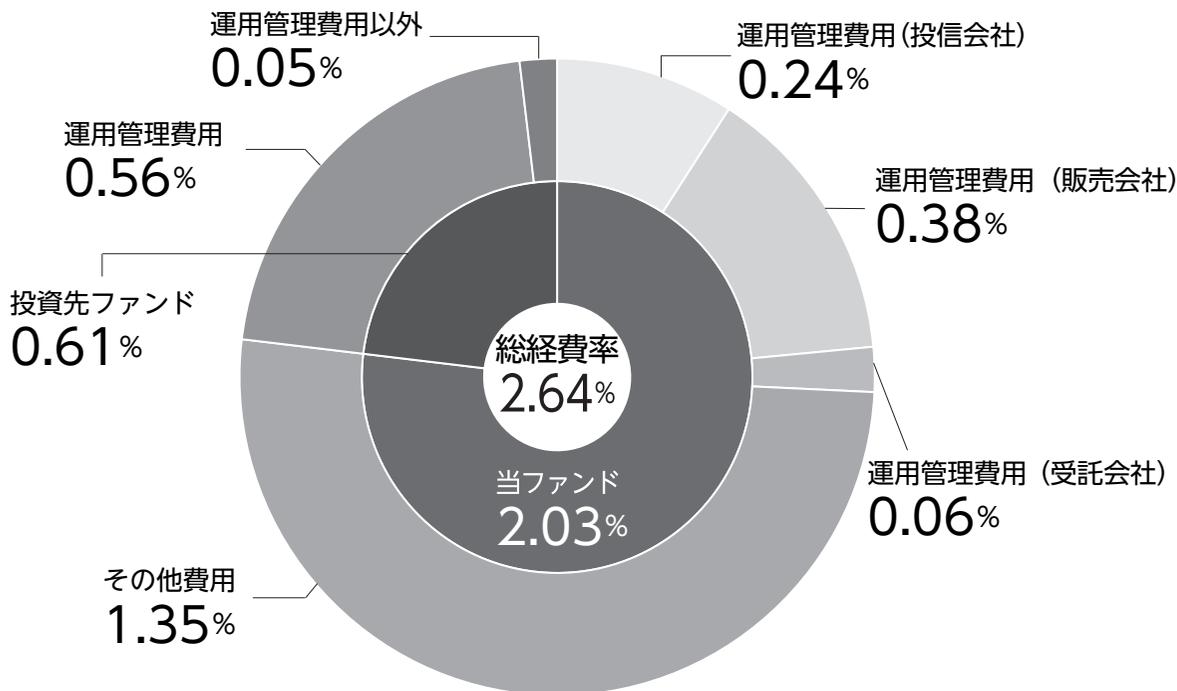
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.64%です。



総経費率 (①+②+③)	2.64%
①当ファンドの費用の比率	2.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2024年3月26日～2024年9月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	8,319,118	14,000

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2024年3月26日～2024年9月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口	千円	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口	千円
	—	—		8,319,118	14,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年3月26日～2024年9月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年3月26日～2024年9月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細 (2024年9月25日現在)

国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	122,573,797	114,254,679	191,959
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	85,339,018	85,339,018	100,580
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01 (適格機関投資家私募)	79,613,562	79,613,562	90,186
合計	口数・金額	287,526,377	279,207,259
	銘柄数<比率>	3	3
			382,725
			<98.4%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年9月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2024年9月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 382,726	% 97.4
コールローン等、その他	10,150	2.6
投資信託財産総額	392,876	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	392,876,169円
コール・ローン等	10,150,074
投資信託受益証券	382,726,095
(B) 負 債	3,976,039
未払解約金	38,860
未払信託報酬	1,302,349
その他未払費用	2,634,830
(C) 純資産総額(A-B)	388,900,130
元 本	495,524,152
次期繰越損益金	△ 106,624,022
(D) 受益権総口数	495,524,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,848円

(注1) 当ファンドの期首元本額は515,566,555円、期中追加設定元本額は12,410,632円、期中一部解約元本額は32,453,035円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.7848円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は106,624,022円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年3月26日～2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,932,346円
受 取 配 当 金	1,592,271
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	340,070
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,288,789
売 買 益	8,709,405
売 買 損	△ 420,616
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,937,179
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	6,283,956
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 63,823,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 49,084,172
(配 当 等 相 当 額)	3,702,919
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 52,787,091
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 106,624,022
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 106,624,022
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 49,084,172
(配 当 等 相 当 額)	3,702,919
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 52,787,091
分 配 準 備 積 立 金	14,314,038
繰 越 損 益 金	△ 71,853,888

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,187,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	3,702,919
分配準備積立金	13,126,213
当ファンドの分配対象収益額	18,016,957
当ファンドの期末残存口数	495,524,152口
1万口当たり収益分配対象額	363.59円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

★お知らせ

当ファンドの指定投資信託証券より下記を削除しました。

削除：シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

★分配金のお知らせ

決算期	第47期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第14期

決算日 2024年9月24日

（計算期間：2024年3月26日～2024年9月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	234,968,618円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,750,228
未 収 入 金	42,476,100
未 収 配 当 金	74,528
投 資 信 託 受 益 証 券	157,667,762
(B) 負 債	43,008,695
未 払 金	42,633,090
未 払 信 託 報 酬	375,605
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	191,959,923
元 本	114,254,679
次 期 繰 越 損 益 金	77,705,244
(D) 受 益 権 総 口 数	114,254,679口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,801円

(注1) 当ファンドの期首元本額は122,573,797円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,319,118円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,6801円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年3月26日～2024年9月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	734,205円
受 取 配 当 金	540,746
受 取 利 息	193,459
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,778,087
売 買 益	20,347,250
売 買 損	△ 12,569,163
(C) 信 託 報 酬 等	△ 446,869
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,065,423
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	69,820,575
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 180,754
(配 当 等 相 当 額)	207,058
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 387,812
(G) 合 計 (D + E + F)	77,705,244
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	77,705,244
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 180,754
(配 当 等 相 当 額)	207,058
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 387,812
分 配 準 備 積 立 金	77,885,998
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	695,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	7,369,783
収益調整金	207,058
分配準備積立金	69,820,575
当ファンドの分配対象収益額	78,093,056
当ファンドの期末残存口数	114,254,679口
1万口当たり収益分配対象額	6,834.99円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年3月26日～2024年9月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.20	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,536円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(24)	(0.15)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(7)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	17	0.10	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(17)	(0.10)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	6	0.04	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(6)	(0.04)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	55	0.34	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年9月24日現在）

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円	
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	3,100	2,800	128	18,473	
バンガード・コンシューマー・ステーブルズETF	180	—	—	—	
バンガード・ファイナンシャルズETF	400	—	—	—	
バンガード情報技術ETF	240	200	115	16,599	
バンガード・コンシューマー・ディスクレシヨナリーETF	250	—	—	—	
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	—	120	68	9,910	
iシェアーズ米国テクノロジーETF	700	700	104	15,018	
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	1,400	1,400	124	17,952	
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	240	220	125	18,014	
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,700	1,700	120	17,315	
iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF	500	—	—	—	
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	250	250	52	7,572	
バンガード米国長期政府債券ETF	900	900	55	7,999	
バンガード・S&P500 ETF	270	240	126	18,117	
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	1,500	1,500	74	10,694	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,630	10,030	1,091	157,663
	銘 柄 数 <比 率>	14	11	—	<82.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	11,630	10,030	—	157,663
	銘 柄 数 <比 率>	14	11	—	<82.1%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは1ドル=143.74円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	米国ドル	百万円	百万円
		—	42

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第10期

決算日 2024年4月16日

（計算期間：2023年10月17日～2024年4月16日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	159,205,266円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,730,247
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	156,475,019
(B) 負 債	483,992
未 払 信 託 報 酬	483,992
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	158,721,274
元 本	133,060,983
次 期 繰 越 損 益 金	25,660,291
(D) 受 益 権 総 口 数	133,060,983口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,928円

(注1) 当ファンドの期首元本額は166,906,998円、期中追加設定元本額は1,107,772円、期中一部解約元本額は34,953,787円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1928円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年10月17日～2024年4月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,469,346円
売 買 損 益	4,469,346
(B) 信 託 報 酬 等	△ 485,319
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,984,027
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,494,036
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	180,446
(売 買 損 益 相 当 額)	1,782
(F) 合 計 (C + D + E)	25,660,291
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	25,660,291
追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	188,798
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,570
分 配 準 備 積 立 金	25,478,063
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,106,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,877,868
収益調整金	188,798
分配準備積立金	21,494,036
当ファンドの分配対象収益額	25,666,861
当ファンドの期末残存口数	133,060,983口
1万口当たり収益分配対象額	1,928.95円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年10月17日～2024年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,561円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(29)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	34	0.30	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.28)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	67	0.59	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年4月16日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 160,054	千口 127,630	千円 156,475

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年4月16日]

[計算期間 2023年4月18日～2024年4月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2024年4月16日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	426,205,461円
コール・ローン等	17,250,233
株式	365,233,930
未収入金	16,197,908
未収配当金	2,943,390
差入委託証拠金	24,580,000
(B) 負債	30,836,306
未払金	1,644,306
差入委託証拠金代用有価証券	24,580,000
前受金	4,612,000
(C) 純資産総額(A-B)	395,369,155
元本	322,497,422
次期繰越損益金	72,871,733
(D) 受益権総口数	322,497,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,260円

(注1) 当ファンドの期首元本額は168,155,595円、期中追加設定元本額は278,410,731円、期中一部解約元本額は124,068,904円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.2260円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は32,696,000円(2024年4月16日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経25ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	127,630,522円
ファイブスター日経25ニュートラルファンド	194,866,900円

★損益の状況

(2023年4月18日～2024年4月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	7,734,308円
受取配当金	7,732,364
その他収益金	1,944
(B) 有価証券売買損益	140,836,191
売買益	161,818,891
売買損	△20,982,700
(C) 先物取引等損益	△121,554,880
取引益	13,481,000
取引損	△135,035,880
(D) 信託報酬等	△46,426
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	26,969,193
(F) 前期繰越損益金	25,744,367
(G) 追加信託差損益金	44,989,269
(H) 解約差損益金	△24,831,096
(I) 合計(E+F+G+H)	72,871,733
次期繰越損益金	72,871,733

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年4月18日～2024年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	74	0.62	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(69)	(0.58)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	75	0.63	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,802円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年4月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.20%)			
INPEX	1.3	3.2	7,982
建設業 (3.90%)			
大林組	—	2.8	4,776
鹿島建設	1.2	1.2	3,508
大和ハウス工業	—	0.9	3,883
積水ハウス	—	0.6	2,060
日揮ホールディングス	1.1	—	—
食料品 (3.40%)			
日清製粉グループ本社	—	1.8	3,636
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
キッコーマン	—	2	3,827
味の素	0.5	0.9	4,934
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	2.7	—	—
化学 (6.30%)			
クラレ	—	1.6	2,720
レゾナック・ホールディングス	—	1.2	4,158
日産化学	—	0.7	3,840
トクヤマ	1	—	—
信越化学工業	0.2	0.7	4,424
三井化学	—	0.9	4,010
UBE	0.9	—	—
花王	0.4	0.6	3,754
資生堂	0.3	—	—
医薬品 (0.70%)			
アステラス製薬	1	—	—
エーザイ	0.3	—	—
第一三共	0.5	0.6	2,733
石油・石炭製品 (1.00%)			
ENEOSホールディングス	3	4.9	3,636
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	0.9	—	—
東海カーボン	0.5	—	—
鉄鋼 (0.30%)			
日本製鉄	0.8	0.3	1,047
非鉄金属 (1.30%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
住友金属鉱山	0.4	0.9	4,688
機械 (6.90%)			
アマダ	—	0.9	1,524

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	0.6	—	—
住友重機械工業	—	0.9	4,150
日立建機	0.2	—	—
クボタ	—	1.2	2,940
荏原製作所	0.2	0.2	2,615
ダイキン工業	0.1	—	—
NTN	6	—	—
ジェイテクト	1.8	—	—
日立造船	2	—	—
三菱重工業	0.3	7	9,394
IHI	0.6	1.2	4,644
電気機器 (17.50%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	0.3	0.3	4,215
富士電機	0.2	0.3	2,954
安川電機	0.3	—	—
日本電気	0.4	0.3	3,304
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.3	3,380
パナソニックホールディングス	1.5	—	—
ソニーグループ	0.2	0.2	2,587
TDK	0.4	0.5	3,700
アドバンテスト	0.2	0.9	5,143
キーエンス	0.1	0.1	6,520
ファナック	0.5	—	—
太陽誘電	0.4	—	—
村田製作所	0.2	1.4	3,953
SCREENホールディングス	0.2	0.1	1,797
東京エレクトロン	0.4	0.7	26,362
輸送用機器 (4.00%)			
デンソー	0.3	1.3	3,779
川崎重工業	0.6	1	4,673
いすゞ自動車	1.3	—	—
トヨタ自動車	0.6	1.7	6,203
マツダ	1.8	—	—
本田技研工業	0.6	—	—
スズキ	0.4	—	—
精密機器 (1.20%)			
テルモ	—	1.6	4,225
HOYA	0.1	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.00%)			
パンダイナムコホールディングス	0.6	—	—
ヤマハ	0.3	—	—
任天堂	—	0.5	3,762
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	1.5	—	—
陸運業 (4.20%)			
東武鉄道	0.7	—	—
東急	1.2	—	—
小田急電鉄	0.9	1.5	2,787
京成電鉄	—	1.7	10,200
東日本旅客鉄道	0.2	—	—
西日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	0.1	0.6	2,172
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	0.4	—	—
情報・通信業 (6.30%)			
LINEヤフー	4	—	—
日本電信電話	0.8	—	—
KDDI	0.3	0.5	2,145
東宝	—	1.1	5,872
NTTデータグループ	—	0.9	2,070
ソフトバンクグループ	1.4	1.6	12,972
卸売業 (5.10%)			
伊藤忠商事	—	0.6	4,000
三井物産	0.5	0.7	5,033
住友商事	—	1.2	4,525
三菱商事	0.4	1.4	4,888
小売業 (11.00%)			
J.フロント リテイリング	1.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.8	4,164
高島屋	1	1.5	3,384
ファーストリテイリング	0.6	0.8	32,696
銀行業 (5.70%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.9	3,846

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	2.4	3,622	
りそなホールディングス	—	4.9	4,859	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.1	4,471	
みずほフィナンシャルグループ	—	1.3	3,868	
証券・商品先物取引業 (2.10%)				
大和証券グループ本社	—	3.2	3,518	
野村ホールディングス	—	4.4	4,023	
保険業 (2.90%)				
SOMPOホールディングス	—	1.4	4,296	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.7	4,536	
第一生命ホールディングス	0.6	—	—	
東京海上ホールディングス	0.8	—	—	
T&Dホールディングス	—	0.7	1,790	
その他金融業 (2.10%)				
オリックス	—	1.2	3,808	
日本取引所グループ	—	1	3,913	
不動産業 (5.50%)				
東急不動産ホールディングス	3.3	—	—	
三井不動産	0.2	2.7	4,378	
三菱地所	1.2	1.7	4,901	
東京建物	—	1.6	4,117	
住友不動産	0.7	1.2	6,780	
サービス業 (5.50%)				
電通グループ	—	0.4	1,700	
オリエンタルランド	—	0.8	3,769	
サイバーエージェント	—	2.7	2,648	
楽天グループ	—	6	4,858	
リクルートホールディングス	—	0.6	3,892	
セコム	0.2	0.3	3,267	
合計	株数・金額	68	111	365,233
	銘柄数(比率)	82銘柄	76銘柄	<92.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
			—
	日経225先物	—	153

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

第9期

決算日 2024年8月30日

（計算期間：2024年3月1日～2024年8月30日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,212,662,341円
コール・ローン等	36,437,224
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	1,176,225,117
(B) 負債	24,535,221
未払収益分配金	21,320,372
未払信託報酬	2,802,349
その他未払費用	412,500
(C) 純資産総額(A-B)	1,188,127,120
元本	1,066,018,631
次期繰越損益金	122,108,489
(D) 受益権総口数	1,066,018,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,145円

(注1) 当ファンドの期首元本額は767,930,342円、期中追加設定元本額は298,874,178円、期中一部解約元本額は785,889円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,145円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年3月1日～2024年8月30日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	17,552,332円
売	17,593,915
買	△ 41,583
(B) 信託報酬等	△ 3,215,406
(C) 当期損益金(A+B)	14,336,926
(D) 前期繰越損益金	55,001,572
(E) 追加信託差損益金	74,090,363
(配当等相当額)	59,004,463
(売買損益相当額)	15,085,900
(F) 合計(C+D+E)	143,428,861
(G) 収益分配金	△ 21,320,372
次期繰越損益金(F+G)	122,108,489
追加信託差損益金	74,090,363
(配当等相当額)	59,065,841
(売買損益相当額)	15,024,522
分配準備積立金	48,018,126
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	11,931,333円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,405,593
収益調整金	74,090,363
分配準備積立金	55,001,572
当ファンドの分配対象収益額	143,428,861
当ファンドの期末残存口数	1,066,018,631口
1万口当たり収益分配対象額	1,345.46円
1万口当たり分配金額	200
収益分配金金額	21,320,372

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年3月1日～2024年8月30日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,354円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	29	0.26	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(27)	(0.24)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.04	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	61	0.55	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年8月30日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口 651,055	千口 885,111	千円 1,176,225

<補足情報>

下記は、日本好配当株ニュートラルマザーファンド全体 (1,301,596千口) の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	4	2	4,339
石油資源開発	—	2.6	15,132
建設業 (19.0%)			
ショーボンドホールディングス	2.9	2.5	14,022
安藤・間	—	6	6,930
コムシスホールディングス	1.2	—	—
富士古河E&C	1.2	1.3	7,917
大林組	7	15	27,960
清水建設	—	8.8	8,567
ナカノフドール建設	10	19	9,671
イチケン	2	3.2	8,358
熊谷組	—	2.4	8,592
東亜道路工業	1	5.5	7,513
世紀東急工業	2.2	2.4	3,993
住友林業	2.4	2.8	17,049
大和ハウス工業	2.6	3.2	14,364
積水ハウス	3.4	4.6	17,268
北陸電気工事	4	—	—
ユアテック	—	1.2	1,724
中電工	—	4	12,880
関電工	6.8	8.4	18,127
きんでん	—	2.8	8,736
住友電設	2.5	0.9	3,217
エクシオグループ	1.6	7.4	11,588
新日本空調	3.3	2.4	8,556
九電工	—	2.4	15,708
三機工業	2.6	4.4	10,260
太平電業	—	1.6	8,848

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日工業社	3	—	—
明星工業	3.8	4.2	5,325
大気社	1.5	2.4	11,796
ダイダン	4.5	2.8	8,484
日比谷総合設備	2.5	3.3	11,418
インフロンア・ホールディングス	5	5.5	6,721
食料品 (0.6%)			
ニッポン	3	4	9,088
繊維製品 (1.8%)			
グンゼ	2.2	2.4	13,344
東レ	—	10	7,504
オンワードホールディングス	11	12.1	6,534
パルプ・紙 (0.6%)			
レンゴー	—	9.9	9,944
化学 (3.0%)			
日本曹達	1	—	—
伊勢化学工業	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	4	3.4	9,188
ADEKA	1.9	2.1	6,342
花王	2	2.8	18,326
大日本塗料	5	5.5	6,468
コニシ	3.6	4.8	6,120
ウェーブロックホールディングス	3.1	—	—
パルカー	1.3	—	—
医薬品 (1.9%)			
武田薬品工業	1.5	1.7	7,366
小野薬品工業	3	—	—
参天製薬	6.6	7.3	13,698
ツムラ	—	2	8,054

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(1.0%)			
TOYO TIRE	—	4	8,556
藤倉コンポジット	4.8	5.3	6,587
ガラス・土石製品(0.5%)			
太平洋セメント	1.8	—	—
ノリタケ	0.3	0.6	2,382
品川リフラクトリーズ	—	3.5	6,086
鉄鋼(1.2%)			
日本製鉄	2.3	—	—
大和工業	—	0.9	6,529
大同特殊鋼	8	8.8	12,724
非鉄金属(2.4%)			
三井金属鉱業	1.3	—	—
住友金属鉱山	—	1.4	5,717
古河機械金属	3.7	4.1	6,613
UACJ	3.3	1.8	9,036
SWCC	3.4	3	16,110
金属製品(1.3%)			
川田テクノロジーズ	1.3	4.3	11,597
長府製作所	3	4	8,144
機械(2.6%)			
日本製鋼所	—	2.3	10,437
アマダ	1.5	—	—
FUJI	—	3.5	8,540
DMG森精機	2.5	—	—
ソディック	11	—	—
住友重機械工業	1.4	—	—
クボタ	2.5	3.2	6,512
アイチ コーポレーション	—	4	4,476
CKD	2.8	—	—
竹内製作所	2.3	—	—
アマノ	2.3	2.5	10,937
PILLAR	1.9	—	—
三菱重工業	2.2	—	—
IHI	2.5	—	—
電気機器(5.9%)			
ブラザー工業	—	4	10,802
日立製作所	1	—	—
シンフォニアテクノロジー	2.4	4.6	20,125
日東工業	2	2.2	6,952
EIZO	—	1.7	7,701
鈴木	—	4	6,724
ホシデン	5.4	5.9	12,378
ヒロセ電機	0.6	1.2	22,968

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOA	3.1	—	—
堀場製作所	—	0.4	3,880
日本マイクロニクス	1.6	—	—
輸送用機器(1.4%)			
スズキ	—	7.6	12,870
日本精機	—	7	8,757
その他製品(1.3%)			
トランザクション	—	5.2	10,322
光村印刷	0.3	0.3	464
ローランド	2.4	2.6	9,815
任天堂	0.7	—	—
オカムラ	2.2	—	—
海運業(2.4%)			
日本郵船	—	3.6	18,982
商船三井	—	3.6	18,853
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
三菱倉庫	2.1	3.2	16,364
情報・通信業(6.1%)			
コーエーテクモホールディングス	1.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	6.6	4.6	7,875
ネットワンシステムズ	2	4	13,624
アルゴグラフィックス	—	2.8	14,112
BIPROGY	—	3.5	16,481
日本テレビホールディングス	6.3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	5.5	3.1	6,169
スカパーJSATホールディングス	18.6	24	20,592
日本電信電話	138	—	—
KDDI	1.2	1.2	5,893
ソフトバンク	3.1	3.4	6,929
SCSK	—	1.4	4,092
NSD	2	—	—
JBCCホールディングス	2.9	—	—
卸売業(12.8%)			
高千穂交易	2	2.2	8,701
あらた	1	—	—
東京エレクトロン デバイス	4	—	—
円谷フィールズホールディングス	—	8.8	19,069
双日	2.9	3.2	11,120
あい ホールディングス	4.8	3.6	9,111
ダイワボウホールディングス	—	6	16,533
マクニカホールディングス	0.8	—	—
ラクト・ジャパン	—	4	12,500
富士興産	5	5.5	8,673
伯東	2	2.2	10,978

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱食品	1.4	—	—
ヤギ	2.2	—	—
伊藤忠商事	2.1	2.3	17,723
長瀬産業	—	4.2	13,393
兼松	2.9	3.2	8,032
三井物産	1.3	3.4	10,618
住友商事	4.2	—	—
三菱商事	5.7	8.4	25,309
キャノンマーケティングジャパン	1.9	—	—
加賀電子	1.7	1.9	10,355
オプティマスグループ	—	3.7	2,031
泉州電業	—	2.8	14,616
小売業(9.9%)			
エービーシー・マート	—	6.4	19,142
ハードオフコーポレーション	—	4	7,996
バルグループホールディングス	2.6	6	14,184
エディオン	3.2	8	14,656
セリア	2.7	6.4	21,920
ハニーズホールディングス	3.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	6	13,158
サンマルクホールディングス	1.6	1.8	3,780
ウイルプラスホールディングス	—	12	14,772
パロックジャパンリミテッド	10.2	—	—
チヨダ	3	3.3	2,913
ライフコーポレーション	3	4	14,040
しまむら	—	3.5	27,230
ナルミヤ・インターナショナル	3	—	—
銀行業(3.4%)			
いよぎんホールディングス	—	2	2,700
しずおかフィナンシャルグループ	—	3.6	4,671
京都フィナンシャルグループ	2.8	3.5	8,085
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.1	1.3	5,934
九州フィナンシャルグループ	11.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	2.7	2.8	4,886
北國フィナンシャルホールディングス	—	1.8	8,856
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	1.3	1,986
りそなホールディングス	—	4.7	4,843
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.3	2,865
群馬銀行	9	1.5	1,455
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	—	—
八十二銀行	4	—	—
セブン銀行	—	25	7,197
みずほフィナンシャルグループ	3.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業(1.9%)			
FPG	4	4	9,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	8	9,744
SBIホールディングス	2	—	—
大和証券グループ本社	7.5	—	—
野村ホールディングス	9.5	4	3,393
松井証券	—	8	6,456
保険業(1.9%)			
SOMPOホールディングス	—	1	3,430
M&ADインシュアランスグループホールディングス	1	0.6	2,007
第一生命ホールディングス	—	2.1	8,771
T&Dホールディングス	1.9	6	14,691
その他金融業(7.3%)			
ジェイリース	—	8	10,984
クレディセゾン	—	2.8	9,030
芙蓉総合リース	0.4	1.2	13,650
みずほリース	0.7	15.9	16,074
東京センチュリー	4.5	9	14,269
日本証券金融	—	8	16,104
リコーリース	1.2	1.3	6,643
ジャックス	1.8	—	—
オリエントコーポレーション	—	9	8,577
オリックス	3.4	3.7	13,482
NECキャピタルソリューション	1.3	1.4	5,495
不動産業(3.5%)			
THEグローバル社	—	11.5	7,601
東急不動産ホールディングス	7	—	—
飯田グループホールディングス	—	4	8,998
ビーロッド	13.2	10	9,980
三井不動産	2.4	—	—
三菱地所	5.8	—	—
東京建物	3.2	—	—
京阪神ビルディング	7.2	9.6	15,648
レーサム	3.5	2.4	7,836
日本エスコン	9.6	—	—
トーセイ	3.5	1.8	4,204
サービス業(4.1%)			
E・Jホールディングス	—	2.4	4,317
アルトナー	—	2.4	4,492
電通グループ	1.8	—	—
ブロードメディア	—	4.4	6,881
日本空調サービス	—	4	4,340
チャーム・ケア・コーポレーション	12	4	5,964

銘柄		前期末	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
日本郵政		8.5	7	9,936
インソース		—	10	10,680
MS-Japan		8.4	9.2	9,595
フロンティア・マネジメント		7	—	—
カナモト		3.2	—	—
乃村工藝社		9	9.9	8,415
合計	株数・金額	672	726	1,558,897
	銘柄数(比率)	148銘柄	156銘柄	<90.1%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 448
	TOPIX先物	—	841

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は該当がないことを示します。

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年2月29日]

[計算期間 2023年3月1日～2024年2月29日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2024年2月29日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年8月8日から無期限です。
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月29日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,611,855,424円
コール・ローン等	130,045,952
株 式	1,268,887,450
未 収 入 金	15,215,822
未 収 配 当 金	4,962,000
差 入 委 託 証 拠 金	192,744,200
(B) 負 債	216,204,477
未 払 金	146,555,492
差入委託証拠金代用有価証券	69,635,700
そ の 他 未 払 費 用	13,285
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,395,650,947
元 本	1,072,601,010
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(D) 受 益 権 総 口 数	1,072,601,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,012円

(注1) 当ファンドの期首元本額は882,908,146円、期中追加設定元本額は231,155,779円、期中一部解約元本額は41,462,915円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3012円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は78,328,500円(2024年2月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	651,055,829円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募)	421,545,181円

★損益の状況

(2023年3月1日～2024年2月29日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	34,887,844円
受 取 配 当 金	34,887,107
そ の 他 収 益 金	737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	366,367,096
売 買 益	416,108,969
売 買 損	△ 49,741,873
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△301,573,500
取 引 益	1,956,200
取 引 損	△303,529,700
(D) 信 託 報 酬 等	△ 124,071
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	99,557,369
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	166,685,432
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,844,221
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 11,037,085
(I) 合 計 (E+F+G+H)	323,049,937
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年3月1日～2024年2月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	48	0.38	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.34)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	49	0.39	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,504円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年2月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.6%)			
INPEX	4.2	4	8,044
石油資源開発	1.6	—	—
建設業(14.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.4	2.9	18,591
コムシスホールディングス	1.2	1.2	3,967
富士古河E&C	—	1.2	7,308
大成建設	2.1	—	—
大林組	—	7	10,146
ナカノフドー建設	—	10	6,540
イチケン	—	2	4,930
東亜道路工業	0.9	1	6,510
東洋建設	6	—	—
世紀東急工業	2	2.2	4,305
住友林業	3	2.4	10,269
大和ハウス工業	—	2.6	11,258
積水ハウス	3.6	3.4	11,356
北陸電気工事	—	4	4,852
関電工	6	6.8	11,621
住友電設	2.4	2.5	7,687
エクシオグループ	1.2	1.6	5,036
新日本空調	—	3.3	9,335
三機工業	—	2.6	5,184
朝日工業社	—	3	9,255
明星工業	4	3.8	4,727
大気社	—	1.5	7,110
ダイダン	—	4.5	8,356
日比谷総合設備	—	2.5	6,337
インフロンア・ホールディングス	4.2	5	7,677
食料品(0.6%)			
ニッポン	—	3	7,134
日清製粉グループ本社	3	—	—
森永乳業	0.9	—	—
アサヒグループホールディングス	1.5	—	—
ニチレイ	1.5	—	—
繊維製品(1.4%)			
グンゼ	—	2.2	12,364
オンワードホールディングス	—	11	5,643
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	11	—	—
レンゴー	5.4	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(4.3%)			
旭化成	3.8	—	—
石原産業	4.8	—	—
日本曹達	0.8	1	6,140
東ソー	3.6	—	—
トクヤマ	4.2	—	—
信越化学工業	0.6	—	—
堺化学工業	0.8	—	—
伊勢化学工業	—	0.2	2,160
三菱瓦斯化学	0.6	4	9,760
三井化学	1.8	—	—
ADEKA	1	1.9	5,859
花王	1.2	2	11,392
大日本塗料	4.5	5	5,750
コニシ	1.5	3.6	5,241
ウェーブロックホールディングス	6	3.1	2,098
バルカー	1	1.3	6,240
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	2.4	1.5	6,580
アステラス製薬	3	—	—
小野薬品工業	—	3	7,464
参天製薬	6	6.6	9,810
石油・石炭製品(—%)			
出光興産	1.4	—	—
ENEOSホールディングス	9	—	—
ゴム製品(0.5%)			
藤倉コンポジット	—	4.8	6,739
ガラス・土石製品(0.6%)			
太平洋セメント	3.9	1.8	5,657
東海カーボン	5.1	—	—
東洋炭素	1.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.4	0.3	2,505
フジミインコーポレーテッド	0.9	—	—
鉄鋼(1.8%)			
日本製鉄	3	2.3	8,544
JFEホールディングス	2.7	—	—
東京製鐵	4.5	—	—
大同特殊鋼	1.5	8	14,156
非鉄金属(2.9%)			
三井金属鉱業	1.2	1.3	5,735
住友金属鉱山	1.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河機械金属	3.6	3.7	6,549
UACJ	—	3.3	13,563
住友電気工業	4	—	—
SWCC	4.1	3.4	11,441
金属製品(1.4%)			
川田テクノロジーズ	—	1.3	11,700
ノーリツ	2.4	—	—
長府製作所	—	3	6,210
機械(8.3%)			
アマダ	5.2	1.5	2,493
岡本工作機械製作所	1.2	—	—
DMG森精機	2.7	2.5	8,647
ソディック	—	11	8,184
ディスコ	0.3	—	—
フリー	0.8	—	—
ナガオカ	0.9	—	—
ナブテスコ	1.5	—	—
小松製作所	0.5	—	—
住友重機械工業	—	1.4	6,239
クボタ	—	2.5	5,485
CKD	2.4	2.8	8,596
平和	5.1	—	—
SANKYO	1.2	—	—
竹内製作所	1.2	2.3	12,098
アマノ	2.1	2.3	8,422
セガサミーホールディングス	2.1	—	—
日本ビラー工業	1.6	1.9	10,450
三菱重工業	2.4	2.2	26,015
IHI	—	2.5	8,240
スター精密	2.5	—	—
電気機器(5.0%)			
日立製作所	0.9	1	12,665
富士電機	0.9	—	—
シンフォニアテクノロジー	2.2	2.4	6,415
ソシオネクスト	0.9	—	—
マブチモーター	0.4	—	—
日東工業	—	2	9,180
IDEC	1.8	—	—
アクセル	3.6	—	—
ホシデン	—	5.4	10,492
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,549
TOA	6	3.1	3,475
日本マイクロニクス	2.6	1.6	12,032

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アパールデータ	2.4	—	—
ファナック	0.3	—	—
芝浦電子	0.6	—	—
SCREENホールディングス	0.6	—	—
キヤノン	1.2	—	—
輸送用機器(—%)			
トヨタ紡織	3	—	—
デンソー	1.2	—	—
いすゞ自動車	4.8	—	—
トヨタ自動車	2.4	—	—
武蔵精密工業	2.1	—	—
新明和工業	4.8	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
精密機器(—%)			
トプコン	1.8	—	—
その他製品(1.7%)			
トランザクション	6	—	—
バンドイナムコホールディングス	0.6	—	—
TOPPANホールディングス	1.2	—	—
光村印刷	—	0.3	476
ローランド	—	2.4	10,908
任天堂	—	0.7	5,880
オカムラ	—	2.2	4,815
倉庫・運輸関連業(0.8%)			
三菱倉庫	—	2.1	9,649
住友倉庫	1.8	—	—
情報・通信業(8.9%)			
コーエーテクモホールディングス	2	1.2	2,247
ハイマックス	1.8	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	6.6	11,830
トレンドマイクロ	0.4	—	—
ネットワンシステムズ	—	2	5,200
エイベックス	2.2	—	—
日本テレビホールディングス	3.6	6.3	13,356
テレビ朝日ホールディングス	—	5.5	10,675
スカパーJSATホールディングス	18	18.6	16,535
日本電信電話	6.4	138	25,157
KDDI	—	1.2	5,464
ソフトバンク	2.6	3.1	6,114
沖縄セルラー電話	1.2	—	—
NSD	—	2	5,710
コナミグループ	0.3	—	—
JBCCホールディングス	3	2.9	10,411

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (14.6%)			
高千穂交易	—	2	7,890
あらた	—	1	3,355
東京エレクトロン デバイス	2.2	4	28,840
双日	—	2.9	11,017
あい ホールディングス	4	4.8	11,366
マクニカホールディングス	1.8	0.8	6,606
コメダホールディングス	1	—	—
富士興産	—	5	10,650
伯東	—	2	11,820
三菱食品	—	1.4	7,532
第一興商	0.8	—	—
ヤギ	—	2.2	3,942
伊藤忠商事	—	2.1	13,683
丸紅	3.8	—	—
兼松	3	2.9	6,922
三井物産	—	1.3	8,518
住友商事	—	4.2	14,729
三菱商事	2.7	5.7	18,268
キャノンマーケティングジャパン	2.2	1.9	8,462
新光商事	12	—	—
加賀電子	1.8	1.7	11,288
小売業 (4.3%)			
バルグループホールディングス	—	2.6	5,904
エディオン	—	3.2	4,918
セリア	—	2.7	8,167
ハニーズホールディングス	5.7	3.6	5,983
サンマルクホールディングス	2.4	1.6	3,548
ウイルプラスホールディングス	3	—	—
パロックジャパンリミテッド	9	10.2	8,027
良品計画	2.1	—	—
チヨダ	5.4	3	2,616
ライフコーポレーション	3	3	11,550
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	3,582
サンドラッグ	0.6	—	—
銀行業 (5.6%)			
京都フィナンシャルグループ	—	2.8	7,323
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.9	2.1	9,481
九州フィナンシャルグループ	—	11.2	12,622
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.7	5,105
あおぞら銀行	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	3.4	5,242
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
群馬銀行	—	9	7,270
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.7	10,486
八十二銀行	—	4	3,669
みずほフィナンシャルグループ	—	3.6	10,083
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
FPG	—	4	7,628
SBIホールディングス	4.8	2	8,050
大和証券グループ本社	—	7.5	8,265
野村ホールディングス	—	9.5	8,082
マネックスグループ	3	—	—
保険業 (1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1	7,410
T&Dホールディングス	—	1.9	4,945
その他金融業 (3.8%)			
芙蓉総合リース	0.4	0.4	5,470
みずほリース	0.6	0.7	3,850
東京センチュリー	1.2	4.5	7,033
リコーリース	1.8	1.2	6,192
アコム	48.5	—	—
ジャックス	2.7	1.8	9,828
オリエントコーポレーション	5.2	—	—
オリックス	—	3.4	10,665
三菱HCキャピタル	7	—	—
NECキャピタルソリューション	1	1.3	4,972
不動産業 (7.1%)			
野村不動産ホールディングス	1.8	—	—
フージャースホールディングス	5	—	—
東急不動産ホールディングス	9	7	6,878
ビーロッド	—	13.2	12,487
三井不動産	5.4	2.4	9,746
三菱地所	3.6	5.8	13,342
平和不動産	0.6	—	—
東京建物	—	3.2	6,945
京阪神ビルディング	3.4	7.2	10,800
レーサム	—	3.5	12,670
日本エスコン	—	9.6	9,648
トーセイ	—	3.5	7,150
サービス業 (6.0%)			
ジェイエイシークルートメント	4	—	—
総合警備保障	1.2	—	—
アウトソーシング	5.1	—	—
ワールドホールディングス	1	—	—
電通グループ	—	1.8	7,466

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	2.7	—	—
リソー教育	9	—	—
エン・ジャパン	1.2	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	12	16,164
日本郵政	—	8.5	12,295
ベルシステム24ホールディングス	5	—	—
MS-Japan	7.5	8.4	10,424

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
フロンティア・マネジメント	—	7	13,195	
カナモト	—	3.2	9,177	
乃村工藝社	—	9	7,668	
合計	株数・金額	523	672	1,268,887
	銘柄数(比率)	161銘柄	148銘柄	<90.9%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 359
	TOPIX先物	—	777